

あおもり 県議会だより

平成28年9月 第287回 定例会

発行/青森県議会 編集/青森県議会事務局 〒030-8570青森市長島1-1-1 電話:017-734-9797

青森県議会ホームページ <http://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/gikai/home.html>



青森県議会

検索

目次

9月定例会の概要 ▶ ①

一般質問の内容 ▶ ②

常任委員会 ▶ ⑩

特別委員会 ほか ▶ ⑫

9月定例会の概要

平成28年度一般会計補正予算案などを可決、核燃料サイクル政策等に関する関係閣僚への確認・要請を報告

平成28年9月第287回定例会は、9月21日に開会され、10月11日までの21日間にわたり開催されました。

初日の本会議では、「平成28年度青森県一般会計補正予算(第2号)案」をはじめ、26件の議案及び19件の報告が上程され、三村知事から提案理由説明があり、また、提案理由説明に続き、核燃料サイクル政策等に関する関係閣僚への確認・要請について、報告がありました。

また、平成27年度決算について、会計管理者等から説明が、決算及び基金の審査結果及び意見について、監査委員から報告がありました。

9月28日から4日間にわたり一般質問が行われ、少子化対策、避難勧告等の周知、りんごの黒星病の発生防止等について、16名の議員が登壇して質問し、県当局からそれぞれ答弁がありました。

9月30日には、「平成28年度一般会計補正予算(第3号)案」が追加上程されると

ともに、2件の人事案件の採決が行われ、可決されました。

10月5日には、議案に関する質疑が行われ、青森県一般会計補正予算案に計上された費目の事業内容等について、質疑・答弁がありました。

今回提出された議案のうち、平成27年度決算については決算特別委員会に、人事案件を除く議案19件は各常任委員会に付託されました。

また、10月7日には、原子力・エネルギー対策特別委員会が開催され、使用済燃料再処理機構の業務運営等について質疑が行われました。

最終日の10月11日は、各常任委員会の審査内容の報告、討論が行われたのち採決が行われ、決算特別委員会に付託され閉会中の継続審査となった議案5件を除く、知事提出議案20件、議員提出議案2件が可決されました。

今定例会で可決された議案(24件)

平成28年度補正予算関係(6件)

- 一般会計2件、特別会計3件、病院事業会計1件

※補正後の一般会計予算額は
7,002億2,350万円

条例関係(8件)

- 青森県地域県民局及び行政機関設置条例の一部を改正する条例案など

工事の請負契約関係(1件)

- 縄文時遊館の増築工事に関する請負契約

財産関係(2件)

- PET/CTシステムの取得の件など

人事関係(3件)

- 青森県教育委員会委員の任命の件など

その他の議案(2件)

- 訴えの提起の件など

議員が提出した議案(2件)

- 北朝鮮の核実験に抗議する意見書
- 民泊に対する地域の状況に応じて運用できる法制化を求める意見書

平成28年9月第287回定例会 一般質問

少子化対策

問

安心して子どもを産み育てられる環境づくりを更に推進していく必要があると考えますが、今後どのような取り組みでいくのか。

答

(健康福祉部長)
主に自然減対策として、次世代育成支援行動計画「のびのびあおもり子育てプラン」に基づき、結婚・妊娠・出産・子育てについて切れ目のない支援を推進しているが、今後は、若者の雇用、経済基盤の安定を図る社会減対策が必要と考えており、今年度設置した「仕事と結婚から子育て希望の実現」ワーキングチームにおいて、施策等に係る検討を進めていく。

観光振興

問

十和田八幡平国立公園が国立公園満喫プロジェクトに選定されたが、県として、今後どのように取り組んでいくのか。

答

(観光国際戦略局長)
今回のプロジェクト選定を絶好の機会と捉え、十和田八甲田地域における案内・誘導情報の多言語化などの受入環境の整備、外国人観光客のヒアリング調査、外国人の関心の高いコンテンツの情報発信、海外への集中的なプロモーション活動の展開など、より実効性のあるプログラム策定・実施に国、関係自治体等とともに取り組んでいく。



たなか じゅんぞう
田中 順造 議員

会 派：自由民主党
選挙区：十和田市

用語解説

国立公園満喫プロジェクト

環境省が選定した8つの国立公園を世界水準の「ナショナルパーク」としてのブランド化を図ることを目標に、各種の取組を計画的・集中的に実施するもの。

避難勧告等の周知

問

台風第10号を踏まえ、住民の早期避難を促すため、市町村が発令する避難勧告等の周知について、県としてどのように取り組むのか。

答

(危機管理局長)
県では、市町村からの避難勧告等発令の報告を受けた際、速報性があるテレビやラジオの放送事業者に速やかに情報を提供し、放送していただくこととしているが、今回の対応状況に係る市町村へのアンケート調査に基づく研究を行い、また、避難に関する情報の意味やとるべき行動を解説したポスターを作成・配付するなどし、さらなる注意喚起を図る。

特別支援教育の推進

問

公立小・中学校における特別支援教育の推進に向けた県教育委員会の取組状況について伺う。

答

(教育長)
特別支援教育を推進する「校内委員会」の設置、相談窓口となる「特別支援教育コーディネーター」の指名など支援体制の整備をしているが、今年度からは「発達障害等のある児童生徒の支援体制強化事業」を実施し、各教育事務所に**教育支援アドバイザー**を配置するとともに、「青森県教育支援ファイナル」を作成し、全市町村に配布することとするなど、特別支援教育の推進を図っている。



たなか みつる
田中 満 議員

会 派：民進党・無所属
(現 民進党)
選挙区：八戸市

用語解説

教育支援アドバイザー

発達障害等のある児童生徒の学びを支援するため、各教育事務所に配置され、校内支援体制や指導資料の作成・活用及び関係諸機関との連携に関する指導・助言を行う。

りんご黒星病

問

りんごの黒星病の発生防止に向けて、県は、今後どのように取り組んでいくのか。

答

(三村知事)

県産業技術センターりんご研究所が行っている詳細な要因分析の結果を踏まえ、生産者や関係団体の意見も聴きながら、総合的な防除対策の確立に取り組んでいくが、特に防除時期などの判断のために重要な発生予察については、国に対しても先般、県議会とともに「黒星病などに対する精度の高い発生予察システムの開発」を要請したところであり、対策に万全を期していく。

住宅の中間検査

問

県内の一戸建ての住宅の中間検査に係る県の対応について伺う。

答

(県土整備部長)

青森市、弘前市及び八戸市では、住宅が密集する市街地における違反の未然防止と安全性の確保のため、2階建て以上等の一戸建ての住宅を指定し、中間検査を実施しているが、県としては、これら三市と連携して、中間検査を実施する建築物等を指定した後の違反や工事監理等の状況を把握するとともに効果の検証を行い、一戸建て住宅の中間検査の必要性を検討していく。



たにかわ まさと
谷川 政人 議員

会 派：自由民主党
選挙区：弘前市



黒星病に感染し、発病したりんご

漁協合併

問

漁協の現状と合併の必要性について伺う。

答

(農林水産部長)

県内で沿岸漁業を営む多くの漁協では、組合員の減少、財務状況の悪化、職員に支障を来している漁協も見られるが、漁協の合併や経営改善を指導する公益社団法人青森県漁協経営安定対策協会が中心となり、**漁協の組織再編**に係る取組を進めているところであり、漁協合併により財務状況の改善や職員の育成・確保などを図りながら、経営基盤を強化していくことが必要と考える。



こひやま よしのり
小松山 吉紀 議員

会 派：自由民主党
選挙区：三沢市

スポーツ振興

問

地域におけるスポーツ振興のため、ホッケー場など社会体育施設の果たす役割は重要と考えるが、昨年度発足したスポーツ庁ではどのような支援を行っているのか伺う。

答

(教育長)

スポーツ庁においては、地域スポーツ施設の整備促進を図り、スポーツの振興に寄与するため、ホッケー競技などにも使える多目的運動場や水泳プール、武道センター等を整備する地方公共団体の事業に対しての交付金により支援している。

用語解説

漁協の組織再編

全国の漁協系統組織では、平成26年度に策定した運動方針において、平成31年度までに漁協の組織再編を実現させることとしており、本県においては、公益社団法人青森県漁協経営安定対策協会が中心となり取組を進めている。



きくち いさお
菊池 勲 議員

会 派：青和会
選挙区：弘前市

新事業・新産業 創出

問 新事業・新産業の創出に向けた産学官金連携を推進するための県の取組について伺う。

答 (三村知事) 新事業・新産業創出に向けた産学官金の緊密な連携体制の構築のため、「イノベーション・ネットワークあおもり」を平成23年4月に設置し、毎年、県内産学官金の主要10機関のトップが集う「産学官金ラウンドテーブル」を開催し、本県のイノベーションの方向性等について意見交換を行っているが、今後とも同ネットワークを中心に、産業の振興や新事業・新産業の創出に努めていく。



産学官金ラウンドテーブルの様子

韓国・済州道との 交流

問 本県と韓国・済州特別自治道のこれまでの交流内容と今後の取組について伺う。

答 (企画政策部長) 本県と済州道は、これまで知事等をトップとしたミッション団の相互訪問、世界自然遺産に関するイベントへの相互参加、両地域の観光イベント等での観光PRなどの交流をはじめ、済州道から本県への派遣職員による済州道民への本県PR、イベントでの民間交流も行われている。ソウルで行われるイベントへの共同PRブースの出展など、姉妹提携協定の締結を契機に一層の交流を進める。



よしだ きぬえ
吉田 絹恵 議員

会 派：公明・健政会
選挙区：上北郡

女性の活躍

問 女性の活躍について、県では今後どのように取り組んでいくのか。

答 (三村知事) 県では、企業や地域において活躍しようとする意欲ある女性人材の育成とともに、トップフォーラムの開催など、企業等における女性活躍の具体的な取組の促進、働きやすい職場づくりの促進に取り組んできた。国が策定した「二ッポン一億総活躍プラン」も踏まえつつ、これまでの取組を更に推進していくことが、本県の新たな活力の創造につながっていくものと考えている。

ひきこもり対策

問 ひきこもりに対する県の取組について伺う。

答 (健康福祉部長) これまで県立精神保健福祉センターで実施してきた支援を拡充するため、本年6月1日に同センター内に「県ひきこもり地域支援センター」を、県民福祉プラザ内にその分室を、それぞれ設置した。ひきこもり支援コーディネートターが電話や来所相談に応じ、可能な限り家庭訪問も行う。今後は、市町村保健師等を対象とした研修会の開催による人材育成やリーフレット作成等による普及啓発に努め、支援の充実を図る。

用語解説

青森県ひきこもり地域支援センター
ひきこもりの相談窓口として、ご本人、ご家族への相談支援を行う。

- 本部（精神保健福祉センター内）
＜電話番号＞017-787-3953
- サテライト（県民福祉プラザ内）
＜電話番号＞017-735-8066

台風等による農作物被害

問 台風等による県南地方における主力野菜の被害状況と県の対応について伺う。

答 (農林水産部長)

県南地方における被害額は、9月26日現在判明分ですが、いも、ごぼう、こかぶを中心に東北町など9市町村で、合計約1億7,700万円となっている。県では、事前対策として、臨時農業生産情報が発行し、注意喚起等と呼ばびかけたほか、事後対策として、関係機関と連携した現地調査、品目ごとに被害状況に応じた生産指導を実施してきたが、引き続き被害調査を進め、技術指導及び経営相談を実施していく。

赤川の河川改修事業

問 赤川の河川改修事業の進捗状況と今後の見通しについて伺う。

答 (県土整備部長)

当該事業では、下流から堤防の整備を進めており、左岸堤防は完成、右岸堤防は鉄道橋下流約30メートルまでは完成しているが、同地点から鉄道橋までの間は、鉄道施設への沈下の影響を考慮し、上流側の堤防に摺り付けている。この区間は、台風第9号で被災したが、応急仮工事が完成済みであり、災害査定後、本復旧工事に着手する。また、抜本的対策として、鉄道橋の上下流右岸に新堤防を整備することとしている。



えびさわ まさかつ
蛭沢 正勝 議員

会 派:自由民主党
選挙区:上北郡



新堤防の整備予定

りんごの黒星病対策

問 青森県りんご黒星病及びりんごふらん病まん延防止条例において、黒星病菌が付着している果実の処理について、どのように規定されているのか。

答 (農林水産部長)

黒星病被害果の処理については、本条例において、りんご生産者等自らの責任におけるまん延防止のための必要な措置、県が実施するまん延防止に関する施策への協力について規定され、また、本条例の施行に関する手引きにおいては、その必要な措置については、薬剤防除等の適切な措置をとること、発生した場合に発生部分をすみやかに除去することとされている。

県庁舎等におけるAED設置

問 県庁舎及び県立学校におけるAEDの設置及び管理の状況並びに職員等に対するAED使用に関する研修の状況について伺う。

答 (総務部長・教育長)

県庁舎では、南棟正面受付に1台、北棟受付に1台設置し、緊急時に正常に動作するよう消耗品である電極パッドやバッテリーの使用期限の確認等を行い、また、受付等に常駐する者に研修を受講させている。県立学校では、100パーセントの設置となっており、日常点検など適切な管理を行うよう指導等を行うとともに、全ての学校を対象に研修会を開催するなどしている。



さいとう ちかし
齊藤 爾 議員

会 派:自由民主党
選挙区:弘前市



南棟正面受付に設置されているAED

青天の霹靂

問 あおもり米「青天の霹靂」の消費宣伝対策について、本年度、どのように取り組むのか。

答 (三村知事)
平成28年度は、全国の有名銘柄米と競っていくための正念場を迎えることから、県内では、県民の応援気運を盛り上げる「あおもり米ファン感謝祭」を開催するなど注目を高めていくほか、首都圏では、多くの県民を起用したテレビCMの放映、生活情報誌などを活用した消費宣伝、県職員PR隊による試食宣伝とともに、消費者参加型の話題性が高まるイベントを実施することとしている。



もりうち の ほる
森内 之保留 議員

会 派：自由民主党
選挙区：青森市

青森空港有料道路

問 青森空港有料道路経営改善検討委員会で、今後検討すべき事項と検討結果を踏まえた県の対応について伺う。

答 (県土整備部長)
今後、第1回検討委員会の内容等を踏まえ、青森空港有料道路が抱える債務や交通上の課題に対して、現行制度上とり得る対応案等を検討いただく予定であり、年内には提言をいただくこととしている。この提言について、県民に公表するとともに、県議会等の意見を伺いながら、対応を進めていく。



県職員PR隊による試食宣伝の様子



す わ ますいち
諏訪 益一 議員

会 派：日本共産党
選挙区：青森市

自衛隊 P KO派遣

問 南スーダンでの国連平和維持活動への陸上自衛隊第9師団の派遣について、県としてどのような確認をしているか。

答 (危機管理局長)
現在派遣されている要員を引き継ぐ部隊として、陸上自衛隊第9師団を基幹とした部隊に派遣準備の指示が出され、派遣準備訓練を8月25日から開始し、10月14日から改正P KO協立法に定められた新任務の訓練を始めたが、部隊の派遣は、今後政府が判断し決定する事項であり、現時点では決まっていないとのことである。

子どもの命を守る取組

問 県内での中学生の相次ぐ自殺を県教育委員会はどのように受け止めているのか。

答 (教育長)
亡くなった生徒の御冥福をお祈りし、御家族の皆様方に心よりお悔やみ申し上げます。尊い命が失われたことを大変重く受け止めています。関係市町教育委員会いじめ防正対策審議会で背景や原因等の調査審議を進めている。県教育委員会としては、学校、保護者、市町村教育委員会、関係機関等と連携し、児童生徒を守り支え安心できる教育環境づくりに努めていく。

一般質問の内容をはじめ、本会議の内容は青森県議会のホームページから動画を配信しています。ぜひご覧ください。

県内中学生の自殺

問 県内の二人の中学生が同時期に自殺によって亡くなったと考えられることについて、どのように受け止めているか。

答 (三村知事)

極めて残念に思っている。これまで「命を大切にすることを育む県民運動」に積極的に取り組んできた。全ての児童生徒の尊い命を守り、明るく健やかに学校生活を送ることを目指し、関係者との連携を図りながら、しっかりと対応するよう県教育委員会に要請した。子どもたちが健やかに育ち、志を実現できるよう、しっかりと取り組んでいく。

高等学校の配置

問 私立高等学校が市部に集中していることを考慮し、県立高等学校は地域の実情に配慮して配置すべきでないか。

答 (教育長)

市町村教育委員会教育長、PTA・産業界の関係者で組織する県内6地区の意見交換会での具体的な学校配置等に関する御意見を参考に、来年度、第1期実施計画を策定する。県立高等学校と私立高等学校がそれぞれの特色を生かしながら高等学校教育の発展・振興に努めてきたが、今後も連携して高等学校教育の充実に努めていく。



こむら かずお
古村 一雄 議員

会 派：無所属
選挙区：青森市

これまで発行した「あおもり県議会だより」については、青森県議会のホームページに掲載(PDFファイル)しています。ぜひご覧ください。



ふじかわ とも のぶ
藤川 友信 議員

会 派：自由民主党
選挙区：八戸市

産業廃棄物不適正処理対策

問 八戸市櫛引地区における産業廃棄物不適正処理対策に係る周辺環境の監視については、**八戸市**への移管後も、県と市が協力していくべきと考えるが、県の考え方を伺う。

答 (環境生活部長)

県としては、これまで八戸市と連携・協力しながら必要な対応を進めてきた経緯等を踏まえ、中核市移行後においても、必要に応じて情報交換や技術的な助言を行うなど、適切に対応していく。

漁船の現状と課題

問 本県における漁船の現状と課題について伺う。

答 (農林水産部長)

本県では、小型漁船から大型漁船までを合わせると約7,500隻の漁船が登録されているが、このうちの半数近くは、建造から30年以上経過し、老朽化が進んでいる。近年、漁獲量や魚価の低迷に加え、漁業用資材の高騰などによる操業経費の高止まり等が続いている中で、本県漁業者が経営を維持・発展させていくために必要とされる漁船を計画的に更新していくことが、大きな課題となっている。

用語解説

八戸市への移管
平成29年1月の中核市への移行に伴い、八戸市櫛引地区における産業廃棄物不適正処理事案については、県から八戸市に事務権限が移譲される。





た な ぶ さ だ お
田名部 定男 議員
会 派:民進党・無所属
(現 民進党)
選挙区:八戸市



トップフォーラムの様子

原子力政策

問

国は、核燃料サイクル政策に協力している本県に対し、高速増殖炉「もんじゅ」の廃炉を含めた抜本的な見直しを行うことについて説明すべきと考えるが、知事の見解を伺う。

答

(三村知事)

「もんじゅ」の廃炉を含めた抜本の見直しに当たっては、地元の理解を得て進めていく必要があると考えている。核燃料サイクルを推進するという国の基本方針の下、高速炉等の研究開発を進めるための体制整備について、政府一体で責任をもって取り組んでいただきたいと考えている。

女性の活躍推進

問

企業において女性が活躍するための環境の整備について、どのように取り組んでいくのか伺う。

答

(三村知事)

県では、中小企業も含めた企業の経営者等を対象とするトップフォーラムを開催して、企業の取組を促進するとともに、意欲ある女性人材の育成や、男女の役割分担意識及び働き方の見直しなども含めたワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる。女性活躍推進に取り組む企業等の拡大を図ることにより、女性が仕事と生活を両立しながら働き続け、活躍できる環境づくりを、社会全体で進めていきたい。

県総合戦略の検証

問

まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略について、中長期的に検証や改善を行う必要があると考えるが、今後どのように取組を進めるのか。

答

(三村知事)

今年度から、幅広い分野の有識者、専門家からなる「青森県総合計画審議会」において、総合戦略の取組について検証がなされ、本年7月に、人口減少克服に向けた取組を全庁一丸となって加速・深化させることや市町村の主体的な取組への支援などの提言をいただいた。今後も同審議会の提言などを踏まえ、人口減少克服に向けた取組の実効性を高めていく。

あすなる療育福祉センター

問

県立あすなる療育福祉センターの重要な役割は、医療的ケアを必要とする地域の方の受入れ態勢の充実であると考えますが、今後の短期入所の取組について伺う。

答

(健康福祉部長)

障害者の高齢化等に伴い、今後も、医療的ケアを必要とする方を含めた短期入所のニーズが増加することが予想されるため、センターでは、職員配置の工夫や職員間の連携強化により、本年10月1日から短期入所の定員を2名から6名に増員し、利用の促進を図ることとした。



せき りょう
関 良 議員
会 派:青和会
選挙区:青森市

用語解説

短期入所

あすなる療育福祉センターでは、介護を行う者の疾病その他の理由により、在宅において介護を受けることが一時的に困難になった障害児(者)を短期間入所させ、必要な支援を行い、家庭療育を支援している。

子育て支援の充実 若年者の県内定着

問 子育てを社会全体で応援する社会づくりを進める必要があると考えるが、県はどのように取り組んでいくのか。

答 (健康福祉部長)
平成28年度から、国が推進する「子育て支援パスポート事業」の全国共通展開に参画し、新たに「あおもりに子育て応援パスポート事業」を実施している。本事業では、登録会員が全国の「子育て支援パスポート事業」のサービスを受けられるようになり、協賛店舗数及び登録会員数も増加している。今後は、各サービスの利用状況やニーズを把握したうえで、事業効果を検証していく。

問 若年者の県内定着を促進するための県の取組について伺う。

答 (商工労働部長)
県では、自前での研修の実施が難しい企業の負担を軽減しつつ、人材育成に対する意識醸成を図るため、県内4地域において、新入社員、中堅社員等各役割に応じて必要な知識を学ぶ「企業人材育成研修」を実施しているほか、今年度は、就職3年目までの若手社員とその就職先を主な対象として、職場定着に向けた知識や心構えを説くセミナーを開催する等しており、企業とその従業員とが良好な関係を長く築けるよう尽力していく。



はなだ えいすけ
花田 栄介 議員

会 派：自由民主党
選挙区：青森市

用語解説

あおもりに子育て応援パスポート事業
妊婦または18歳未満の子どもがいる家庭に対し協賛店がサービスを提供する事業。平成28年度から、パスポートの提示により保護者単独での利用のほか、全国のパスポート事業協賛店のサービスを受けられることとなった。

物流課題の改善

問 本県における物流上の課題をどう捉え、その解決に向けてどのように取り組んでいくのか。

答 (三村知事)
県では、生鮮品の保冷一貫・スピード輸送を特長とした流通サービス「A-Pre-mium」を実現させるなど、関西圏などの大消費地から遠いといった本県が抱える課題の解決に取り組んでいる。一方で、全国的なトラックドライバード不足問題が本県に波及した場合、輸送手段やルートを選択肢が縮小する懸念があることから、将来を見据えた輸送手段とルートのベストミックスを図る必要があると考えている。



おかもと ゆきと
岡元 行人 議員

会 派：自由民主党
選挙区：弘前市

公立学校における 携帯端末の使用

問 公立学校におけるスマートフォン等携帯端末の使用について、統一ルールをつくる必要があると考えるが、県教育委員会の取組について伺う。

答 (教育長)
県教育委員会では、家庭内のルールづくりや携帯端末利用の低年齢化への対応として、携帯端末利用の制限やルールを定め、規則正しい生活習慣を確立することの重要性を示したリーフレットを全ての公立小・中学校の児童生徒の保護者に配布するなどしているが、引き続き市町村教育委員会や関係機関と連携して、保護者の理解啓発、児童生徒の指導に努めていく。



リーフレット(写真は中・高校生用)

常任委員会の活動状況

総務企画危機管理委員会

総務企画危機管理委員会は、9月5日から6日にかけて、上北・三八地区において調査を実施しました。

三沢市では、「体感する小川原湖」推進事業について説明を受け、質疑応答・意見交換を行った後、小川原湖畔を視察しました。

また、東日本大震災からの復興について説明を受け、質疑応答・意見交換を行った後、三沢漁港における復興状況を視察しました。

八戸市では、種差海岸施設整備事業について説明を受け、質疑応答・意見交換を行った後、種差海岸を視察しました。階上町では、階上町観光PR事業について説明を受け、

質疑応答・意見交換を行った後、町内に所在する観光素材（巨木）を視察しました。



小川原湖畔の視察

環境厚生委員会

環境厚生委員会は、9月5日から6日にかけて、上北・三八地区において調査を実施しました。

十和田市の小さな森こども園では、認定こども園の概要及び運営状況について説明を受け、質疑応答を行いました。

八戸市の種差海岸インフォメーションセンターでは、三陸復興国立公園の管理・運営状況について説明を受け、質疑応答を行いました。八戸市櫛引地区行政代執行現場では、行政代執行の実施状況について説明を受け、不法投棄対策に活用するドローンの実演を視察しました。

三戸町の老人保健施設ほほえみ三戸では、老人保健施設の運営状況について説明を受け、施設内を視察しました。



八戸市櫛引地区行政代執行現場の視察

農林水産委員会

農林水産委員会は、9月13日から15日にかけて、西北・中南地区及び岩手県において調査を実施しました。

つがる市のシャインマスカット実証展示ほほは、西北の大粒系ぶどう産地育成事業の概要及びシャインマスカットの栽培状況等について説明を受け、質疑応答後、園内を視察しました。

黒石市の有限会社石田・農園では、同園の経営概要について説明を受け、6次産業化や後継者育成に向けた課題等に関して意見交換をするとともに、園内を視察しました。

平川市の津軽みらい農業協同組合では、穀物共同乾燥調製施設（種子センター）の概要について説明を受け、質疑応答後、施設内を視察しました。

岩手県盛岡市の独立行政法人家畜改良センター岩手牧場では、同牧場の概要や農場HACCAPの取組等について説明を受け、質疑応答後、牧場内を視察しました。



シャインマスカット実証展示ほほの視察

商工労働 観光エネルギー委員会

商工労働観光エネルギー委員会は、9月8日から9日にかけて、中南・東青地区において調査を実施しました。

青森県若年者就職支援センター（ジョブカフェあおもり）では、若年者の就職支援の取組状況の説明を受け、意見交換をするとともに、施設内を視察しました。

一般社団法人黒石観光協会では、ボランティアガイドによる観光振興の取組状況の説明を受け、意見交換をするとともに、こみせ通りを視察しました。

弘前シードル工房kimoriでは、Uターン起業家が行っている、リングシードルの製造販売の取組状況の説明を受け、意見交換をするとともに、リングシードルの製造設備を視察しました。



弘前シードル工房kimoriの視察

文教公安委員会

文教公安委

員会は、9月13日から14日にかけて、東青・下北地区において調査を実施しました。

県警察学校では、学校の沿革やカリキュラム等について説明を受け、質疑応答後、逮捕術の授業の様子など校内を視察しました。

県立田名部高校では、コミュニケーション英語の授業モデル（TANABUモデル）の構築や進学実績向上に向けた取組等について説明を受け、質疑応答後、L1教室における英語授業の様子など校内を視察しました。

むつ警察署では、管内の治安情勢や業務の推進状況等について説明を受け、質疑応答後、署内を視察しました。

県立むつ養護学校では、地域と連携した特別支援教育や就労支援の取組等について説明を受け、質疑応答後、教室や体育館など校内を視察しました。



県立田名部高等学校の校内視察

建設委員会

建設委員会は、9月6日から7日にかけて、上北・三八地区において調査を実施しました。

上北地区では、上北地域県民局において概況説明を受けた後、三沢海岸高潮対策事業（三沢市）、中央町金矢線街路事業（三沢市）及び明神川地震・高潮対策事業（おいらせ町）の現地を調査し、それぞれ質疑応答を行いました。

また、三八地区でも三八地域県民局において概況説明を受け、名川階上線道路改良事業（南部町）、八戸環状線道路改良事業（八戸市）及び八戸港内港（海上から見た白銀、河原木、八太郎地区）の現地を調査し、それぞれ質疑応答を行いました。



名川階上線道路改良事業（南部町）の現場視察

原子力・エネルギー対策特別委員会が開催されました。

使用済燃料再処理機構及び県内原子力施設に関する議員説明会（9月21日開催）における、関係6事業者からの説明内容等について質疑を行うため、原子力・



質疑の様子

エネルギー対策特別委員会（神山久志委員長）が10月7日に開催され、8名の委員から活発な質疑が行われ、それぞれ答弁がありました。

主な質疑の内容は、以下のとおりです。

問 再処理事業等の実施体制の見直しなど原子力の事業環境が変わる中で、今後の原子力発電・核燃料サイクルに対する国の基本的な考え方について伺う。

答 核燃料サイクル政策については、関係自治体や国際社会の理解を得つつ推進することを基本方針としており、電力自由化のもとでも事業者が原子力発電を進めていく上での課

題に対応できるよう、再処理等拠出金法に基づき使用済燃料再処理機構が設立された。

同機構は、核燃料サイクルを推進するにあたって、総合的なマネージメントを行う中核的な組織と考えており、この機構を中心に電力自由化など環境変化のもとでも使用済燃料の再処理等の事業が着実かつ効率的に実施されることを期待している。

今後とも、核燃料サイクルに関する基本的な方針を前提に、具体的な課題が何かを見極めた上で、必要な措置を検討していきたいと考えている。

決算特別委員会を開催し、平成27年度決算を可決・認定

10月5日の本会議で、委員23名で構成する決算特別委員会が設置され、本会議後の組織会で委員長に工藤慎康議員、副委員長に寺田達也議員が互選されました。

10月14日、17日、18日の3日間、「決算の認定を求めるの件」をはじめ、付託された5議案に関し、県が平成27年度に実施した事業内容、成果等について、8名の委員による活発な質疑が行われ、質疑後、付託された5議案は全て可決・認定されました。

主な質疑の内容は以下のとおりです。

問 地域住民に対する防災意識の普及啓発と将来の防災の担い手の育成への取組について伺う。

答 人口減少や少子・高齢化が進行する中、次世代の地域の防災を支える人材の育成や県民総ぐるみによる防災・減災の取組の一層の推進を図り、地域防災力の向上を図る機会とするため、シンポジウムを開催することとしている。

また、次代の担い手の育成が重要と考え、高校生にも参画してもらえよう学校サイドへの働きかけを行っている。

県としては、多くの県民の参画により、防災意識が向上し、未来につながる地域防災体制の構築が図られるよう、今後とも学校現場などと連携した取組を進めていきたい。



質疑の様子

第287回定例会で可決された議員が提出した議案の内容

意見書

○北朝鮮の核実験に抗議する意見書 (意見書の内容)

政府は、北朝鮮情勢に関する情報収集・分析に努め、国民に対して的確な情報提供を行うとともに、関係国と緊密に連携し、核実験に対して強い抗議をするとともに、拉致問題の完全解決並びにわが国の平和と安全の確保、国民の安全・安心の確保に万全を期すよう要望。

○民泊に対する地域の状況に応じて運用できる法制化を求める意見書 (意見書の内容)

民泊に係る住宅を活用した宿泊サービスの法制化に当たり、公衆衛生、防火・防災や防犯など管理責任について、ホテル・旅館に準じたルールを設け、遵守させるようにすること、地域住民の安心・安全な生活環境を守り、社会不安が生じないよう、地域の状況に応じて運用できるものとする事、地域の実情に応じた民泊の年間営業日数の設定、施設への調査等について、条例等で規定の整備ができるよう明確に規定することを国に対し要望。

県議会からの
お知らせ

○県議会に関するご意見・お問合せ先について

〒030-8570 青森市長島1丁目1-1 青森県議会事務局調査課 電話 017(734)9797(直通)